

# 集落営農活性化プロジェクト促進事業の活用事例

---

令和8年2月

関東農政局 経営・事業支援部 担い手育成課

# 共同機械の利用による農作業の省力化

集落ビジョン	雇用	収益力	法人化	共同利用機械
R4~R8				○

組織名	農事組合法人かな	所在地	群馬県藤岡市
農業地域類型	都市的地域	構成農家戸数	構成員20人
経営面積	小麦22ha		

## 1. 組織の概要

○品目横断的経営安定対策の実施を契機に、神流地区を中心に麦作農家が集まり、平成18年に集落営農組織を設立

○経営発展の経過により平成28年に法人化

○現在、同地区および近隣地区の農家が構成員として参加、「100年後まで続く農業経営を目指して」をスローガンに地域農業の担い手として営農活動を行っている



## 2. 事業を実施した理由

○構成員の高齢化がすすみ(平均年齢:70歳代半ば)、定年帰農者や後継者の確保が急務

○また、小麦の作付面積が徐々に増加するとともに、農業機械の老朽化が課題となり、農作業の効率化が課題に

○令和4年、群馬県西部農業事務所の普及指導員から紹介を受けて、上記課題に対応する持続可能な組織づくりに向けた集落ビジョンを作成し事業に着手

集落ビジョンの実現に向けた取組

年度	取組	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	備考
令和4年	共同利用機械の購入	5,051.2	2,296	コンバイン4条 1台
令和5年	無し	0	0	
令和6年	無し	0	0	
計		5,051.2	2,296	

## 3. 事業効果

○共同利用機械(コンバイン)の導入により、農地集積を実現。

○徐々に麦の面積が拡大しており、本事業で導入したコンバインで収穫作業を行うことで、労働時間削減(農作業の省力化)につなげることを目指す。

成果目標の達成状況

	取組前 (R3)	取組後 (R6)	備考
農地の集積	19ha	25.4ha	28%アップ
組織の法人化	1	1	
複式簿記の導入	1	1	
事業の周年化	0	1	

※「1」は達成したことを示す

## 4. 事業者からのコメント

組織の将来を考えて何か行動しなければと思っていたところ、事業をきっかけとして、共同利用の機械を導入することができました。専任のオペレーターを設け、農作業事故に気をつけながら、効率の良い作業を心がけています。この事業は5か年という中期的な計画のもと実行していくので、集落営農組織が新たなチャレンジをする上でよい事業かと思えます。



↑導入したコンバイン

# 機械導入による作業時間の削減

組織名	農事組合法人 <small>おだまき</small> 尾田蒔営農	所在地	埼玉県秩父市
農業地域類型	中山間地域	構成農家戸数	149戸
経営面積	14.9ha		

### 1. 組織の概要

- 平成4年に集落営農組織を立ち上げ、ブロックローテーションに取り組みながら水田の転作や、地区内農地の荒廃防止に努めてきた。
- 平成28年に、地区内農家200戸で農事組合法人を立ち上げ、令和6年度現在、小麦(13.3ha)、大豆(11.6ha)の生産に取り組んでいる
- 令和6年は、新たに水稲(1ha、令和7年度は2haに拡大)の生産を開始した。
- また、大豆生産について、新たな雑草防除体系に取り組み、収量品質の向上を目指している。

### 2. 事業を実施した理由

- ほ場が粘土質、礫質のため、排水対策を講じていてもまとまった降雨後は1カ月以上耕うん作業ができなくなるほ場が大部分を占めており、近年は、各品目は種前後に降水量が多く、適期作業に苦慮している。
- 作業者の高齢化により、作業負担を減らし、新たなオペレーターの育成等の実施などが必要になってきた。
- 令和4年、県農林振興センターから事業を紹介され、課題解決に向けて集落ビジョンを作成し、事業に着手した。

集落ビジョンの実現に向けた取組

年度	取組	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	備考
令和4年	共同利用機械の購入	8,162	4,081	トラクター アタッチメント(逆転ロータリ、播種機、大豆用ブラシ、ロータリ)
	計	8,162	4,081	

### 3. 事業効果

- 導入機械の効果発揮により、効率的に耕うん・は種が実施され、目標達成状況は令和4年度に比べ令和6年度は約80%改善された。
- 令和5年度に就業規則を整備し、作業員を雇用できる体制を整えた。

成果目標の達成状況

	取組前 (R4)	取組後 (R6)	備考
就業規則の策定	0	1	尾田蒔営農就業規則及び賃金規程

※「1」は達成したことを示す

### 4. 事業者からのコメント

事業導入して、効率的な耕うん・は種作業が実施できるようになったことにより、借入地を増やし、新たに水稲作にも取り組むことで、地域農業の維持に成果を上げることができた。

今後、オペレータの高齢化により、新規作業員の雇用や、作業計画、分担などの運営体制について見直しを行い、組織を継続して地域農業の維持に努めていきたい。



↑導入した機械と法人構成員



↑大豆栽培講習会

集落ビジョン	雇用	収益力	法人化	共同利用機械
R4~R8				○

# 機械導入と人材育成による規模拡大への対応

組織名	農事組合法人 富田生産組合	所在地	長野県安曇野市
農業地域類型	中間農業地域	構成農家戸数	構成員19人
経営面積	72ha(水稲30ha、そば10ha、麦13ha他)		

## 1. 組織の概要

- 昭和48年設立の認定組合
- 平成24年農業法人となる
- 近隣9集落の農地委託を受けて利用権を設定し対応している
- 毎年3ha以上経営面積が拡大しており、それに対応しながら経営している



## 2. 事業を実施した理由

- 地域の農業者の高齢化により、農地の維持が難しくなっている。そのような中で、当集落営農組織で栽培する面積が年々増加しており、農作業の効率化により農地を維持していくことが急務となっている。
- 加えて、集落営農組織の構成員も高齢化しており、若手人材の確保が課題となっており、人材の定着に向けた雇用環境の整備が必要。
- 令和4年、市からの紹介を受けて、上記課題に対応する組織作りに向けた集落ビジョンを作成し事業に着手

集落ビジョンの実現に向けた取組

年度	取組	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	備考
令和4年	共同利用機械の導入	14,245	6,475	コンバイン
令和5年	共同利用機械の導入	7,767	3,525	トラクター
	計	22,012	10,000	

## 3. 事業効果

- 共同利用機械を導入したことで、年々拡大している経営面積に対応できている。また作業効率も向上し、米等の売上高が15%アップした。
- 人材育成計画の策定とともに、新たに1名の若手の雇用につながった。また、作業手順書を作成し、ひとりひとりの安全への認識が高められ、作業上の安全性の確保につながっている。

成果目標の達成状況

	取組前 (R4)	取組後 (R6)	備考
人材の育成	0	1	※「1」は達成したことを示す
加工品や直売等の導入・拡大	1,364	2,847	

## 4. 事業者からのコメント

新規採用と高齢者の再雇用を進め新規採用者が中核として活動出来るように、5年計画での事業を実行するのに良い機会を得たと考えます。また、通年雇用にできるように活動を続けたいと考えています。組合のため、個人企業と違い思い切った活動変化が出来ないもどかしさもありますが、作業手順書の作成などで、全員のスキルアップも図りたいです。



導入したコンバインで稲刈りをしている様子。



導入したトラクターで草刈をしている様子。大型化により作業効率が向上。